

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年10月25日
<b>【発行者名】</b>	大和住銀投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 横井 正道
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	ディスクロージャー部 宮崎 洋行
<b>【電話番号】</b>	03-6205-0200
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）/マーケット ・コース（ヘッジなし）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	ニュートラル・コース：1兆円を上限とします。 マーケット・コース：1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年4月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、下記の箇所につき修正すべき事項がありますので、訂正を行うものであります。

## 2【訂正箇所および訂正事項】

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(2) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成22年4月23日現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(2) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成22年8月末現在）

(以下略)

#### 2 投資方針

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年2月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年8月末現在で約100名です。

(以下略)

## 4 手数料等及び税金

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

お買付け時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用・税金
お買付け時	申込手数料	お買付金額（基準価額×買付口数）に申込手数料率を乗じて得た額 申込手数料率は、1.575%（税抜1.5%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。スイッチング時の申込手数料率は、0.42%（税抜0.4%）とします。 詳細については、販売会社にお問い合わせください。

（以下略）

< 訂正後 >

お買付け時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用・税金
お買付け時	申込手数料	お買付金額（基準価額×買付口数）に申込手数料率を乗じて得た額 申込手数料率は、1.575%（税抜1.5%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。スイッチング時の申込手数料率は、0.42%（税抜0.4%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。 詳細については、販売会社にお問い合わせください。

（以下略）

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

### (1) 投資状況

（平成22年8月末現在）

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	3,788,555,054	73.39%
純資産総額		5,162,415,247	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	4,226,655,529	97.73%
純資産総額		4,324,778,809	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年8月末現在）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	11,195,753,300	98.58%
純資産総額		11,356,508,676	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年8月末現在）

#### イ．主要銘柄の明細

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	3,094,213,537	1.4047 4,346,618,906	1.2244 3,788,555,054	- -	73.39%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	3,452,021,831	1.4116 4,872,993,146	1.2244 4,226,655,529	- -	97.73%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

#### 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,096,200	473 518,698,021	401 439,576,200	- -	3.87%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	125,300	3,718 465,881,655	2,860 358,358,000	- -	3.16%
3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	2,064	139,611 288,157,396	142,200 293,500,800	- -	2.58%
4	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	105,000	3,043 319,539,250	2,779 291,795,000	- -	2.57%
5	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,080,300	154 321,775,043	129 268,358,700	- -	2.36%
6	キヤノン 日本	株式 電気機器	77,400	3,769 291,785,592	3,425 265,095,000	- -	2.33%
7	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	69,700	3,837 267,489,661	3,625 252,662,500	- -	2.22%
8	三菱商事 日本	株式 卸売業	135,000	2,124 286,766,829	1,800 243,000,000	- -	2.14%
9	三井物産 日本	株式 卸売業	181,200	1,235 223,933,185	1,093 198,051,600	- -	1.74%
10	三菱地所 日本	株式 不動産業	149,000	1,452 216,401,272	1,263 188,187,000	- -	1.66%
11	ソニー 日本	株式 電気機器	73,200	2,774 203,074,107	2,368 173,337,600	- -	1.53%
12	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	76,300	2,571 196,238,294	2,254 171,980,200	- -	1.51%
13	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	30,300	6,116 185,333,154	5,440 164,832,000	- -	1.45%
14	村田製作所 日本	株式 電気機器	38,100	4,236 161,399,475	3,990 152,019,000	- -	1.34%
15	任天堂 日本	株式 その他製品	6,500	25,154 163,505,909	23,380 151,970,000	- -	1.34%
16	野村ホールディングス	株式	315,700	603	473	-	1.31%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	証券、商品先物 取引業		190,469,010	149,326,100	-	
17	JXホールディングス 日本	株式 石油・石炭製 品	352,100	461 162,572,480	424 149,290,400	- -	1.31% -
18	日本電産 日本	株式 電気機器	19,500	8,181 159,536,192	7,380 143,910,000	- -	1.27% -
19	京セラ 日本	株式 電気機器	20,000	8,004 160,086,789	7,140 142,800,000	- -	1.26% -
20	ジェイ エフ イー ホールディ ングス 日本	株式 鉄鋼	56,100	2,908 163,146,898	2,481 139,184,100	- -	1.23% -
21	東レ 日本	株式 繊維製品	306,000	464 142,147,095	444 135,864,000	- -	1.20% -
22	三井不動産 日本	株式 不動産業	99,000	1,393 137,964,460	1,363 134,937,000	- -	1.19% -
23	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	68,400	2,051 140,300,166	1,920 131,328,000	- -	1.16% -
24	東京電力 日本	株式 電気・ガス業	53,000	2,401 127,253,612	2,446 129,638,000	- -	1.14% -
25	T D K 日本	株式 電気機器	28,800	5,336 153,684,764	4,400 126,720,000	- -	1.12% -
26	オリックス 日本	株式 その他金融業	19,620	6,881 135,011,477	6,320 123,998,400	- -	1.09% -
27	住友不動産 日本	株式 不動産業	76,000	1,570 119,326,159	1,603 121,828,000	- -	1.07% -
28	日本郵船 日本	株式 海運業	368,000	336 123,829,049	324 119,232,000	- -	1.05% -
29	富士フイルムホールディ ングス 日本	株式 化学	46,000	2,770 127,449,072	2,550 117,300,000	- -	1.03% -
30	中央三井トラスト・ホール ディングス 日本	株式 銀行業	388,000	333 129,459,860	298 115,624,000	- -	1.02% -

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	73.39%
合計	73.39%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	97.73%
合計	97.73%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	98.58%
合計	98.58%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

## 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

該当事項はありません。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	15.56%
輸送用機器	10.21%
銀行業	8.96%
情報・通信業	8.28%
卸売業	5.27%
不動産業	4.92%
化学	3.92%
機械	3.71%
保険業	3.65%
建設業	3.05%
医薬品	3.02%
小売業	2.93%
鉄鋼	2.88%
その他金融業	2.30%
陸運業	2.04%
サービス業	2.04%
海運業	1.82%
電気・ガス業	1.69%
繊維製品	1.69%
その他製品	1.63%
証券、商品先物取引業	1.31%
石油・石炭製品	1.31%
精密機器	1.26%
ガラス・土石製品	1.12%
食料品	1.08%
非鉄金属	1.01%
ゴム製品	0.85%



業種別	投資比率
倉庫・運輸関連業	0.54%
金属製品	0.53%
小計	98.58%
合計	98.58%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

（平成22年8月末現在）

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

該当事項はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成22年8月末現在）

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2209月	売建	470	4,008,498,369	3,762,350,000	72.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2209月	買建	12	102,656,161	96,060,000	2.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2209月	買建	17	141,635,837	136,085,000	1.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

### (3)運用実績

#### 純資産の推移

#### 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成14年1月25日）	4,983	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成15年1月24日）	4,050	4,065	1.0004	1.0039
第2計算期間末 （平成16年1月26日）	2,924	3,081	1.0004	1.0544
第3計算期間末 （平成17年1月24日）	5,942	6,108	1.0004	1.0284
第4計算期間末 （平成18年1月24日）	6,266	6,641	1.0027	1.0627
第5計算期間末 （平成19年1月24日）	6,895	6,898	1.0003	1.0008
第6計算期間末 （平成20年1月24日）	6,057	6,247	1.0004	1.0319
第7計算期間末 （平成21年1月26日）	5,821	-	0.9877	-
平成21年9月末日	5,685	-	0.9896	-
平成21年10月末日	5,692	-	0.9915	-
平成21年11月末日	5,205	-	0.9983	-
平成21年12月末日	5,213	-	1.0004	-
第8計算期間末 （平成22年1月25日）	5,204	-	0.9989	-
平成22年1月末日	5,226	-	1.0032	-
平成22年2月末日	5,190	-	0.9973	-
平成22年3月末日	5,189	-	0.9975	-
平成22年4月末日	5,254	-	1.0099	-
平成22年5月末日	5,234	-	1.0062	-
平成22年6月末日	5,221	-	1.0039	-
平成22年7月末日	5,210	-	1.0024	-
平成22年8月末日	5,162	-	0.9934	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成14年1月25日）	1,468	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成15年1月24日）	2,402	-	0.8899	-
第2計算期間末 （平成16年1月26日）	3,605	4,126	1.0387	1.1887
第3計算期間末 （平成17年1月24日）	5,338	6,132	1.0077	1.1577
第4計算期間末 （平成18年1月24日）	8,348	9,242	1.4001	1.5501
第5計算期間末 （平成19年1月24日）	8,195	9,096	1.3646	1.5146
第6計算期間末 （平成20年1月24日）	6,049	6,289	1.0080	1.0480
第7計算期間末 （平成21年1月26日）	4,233	-	0.5932	-
平成21年9月末日	4,562	-	0.7213	-
平成21年10月末日	4,696	-	0.7110	-
平成21年11月末日	4,449	-	0.6740	-
平成21年12月末日	4,602	-	0.7283	-
第8計算期間末 （平成22年1月25日）	4,734	-	0.7500	-
平成22年1月末日	4,564	-	0.7233	-
平成22年2月末日	4,506	-	0.7150	-
平成22年3月末日	4,981	-	0.7912	-
平成22年4月末日	5,083	-	0.8075	-
平成22年5月末日	4,710	-	0.7185	-
平成22年6月末日	4,489	-	0.6847	-
平成22年7月末日	4,627	-	0.6906	-
平成22年8月末日	4,324	-	0.6454	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

期間	1口当りの分配金（円）
第1期（平成14年1月25日～平成15年1月24日）	0.0035
第2期（平成15年1月25日～平成16年1月26日）	0.0540
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	0.0280
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	0.0600
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	0.0005
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	0.0315
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	0
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	0

## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

期間	1口当りの分配金（円）
第1期（平成14年1月25日～平成15年1月24日）	0
第2期（平成15年1月25日～平成16年1月26日）	0.1500
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	0.1500
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	0.1500
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	0.1500
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	0.0400

期間	1口当りの分配金（円）
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	0
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	0

## 収益率の推移

## 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

期間	収益率
第1期（平成14年1月25日～平成15年1月24日）	0.4%
第2期（平成15年1月25日～平成16年1月26日）	5.4%
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	2.8%
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	6.2%
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	0.2%
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	3.2%
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	1.3%
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	1.1%
第9期中（平成22年1月26日～平成22年7月25日）	0.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

期間	収益率
第1期（平成14年1月25日～平成15年1月24日）	11.0%
第2期（平成15年1月25日～平成16年1月26日）	33.6%
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	11.5%
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	53.8%
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	8.2%
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	23.2%
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	41.2%
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	26.4%
第9期中（平成22年1月26日～平成22年7月25日）	9.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

以下の情報は、「ファンドの詳細情報」に記載されている財務諸表の内容の一部を抜粋したものです。当該財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、当該監査証明にかかる監査報告書は、当該財務諸表に添付されております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

#### 1 貸借対照表

区 分	第7期 平成21年1月26日現在 金額（円）	第8期 平成22年1月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,787,863,057	1,066,005,369
親投資信託受益証券	3,584,964,709	4,016,474,807
派生商品評価勘定	264,590,000	-
前払金	-	190,813,000
差入委託証拠金	434,310,000	128,400,000
流動資産合計	6,071,727,766	5,401,693,176
資産合計	6,071,727,766	5,401,693,176
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	167,653,005
前受金	215,555,000	-
未払解約金	1,856,267	-
未払受託者報酬	2,546,471	2,319,294
未払委託者報酬	29,284,965	26,672,360
その他未払費用	571,712	529,648
流動負債合計	249,814,415	197,174,307
負債合計	249,814,415	197,174,307
純資産の部		
元本等		
元本	5,894,403,941	5,210,078,239
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,490,590	5,559,370

（分配準備積立金）	128,458	646,097
元本等合計	5,821,913,351	5,204,518,869
純資産合計	5,821,913,351	5,204,518,869
負債純資産合計	6,071,727,766	5,401,693,176

## 2 損益及び剰余金計算書

区 分	第7期	第8期
	自 平成20年1月25日 至 平成21年1月26日 金 額（円）	自 平成21年1月27日 至 平成22年1月25日 金 額（円）
営業収益		
受取利息	5,338,736	1,053,104
有価証券売買等損益	2,044,550,032	1,104,025,098
派生商品取引等損益	2,023,001,131	984,459,207
営業収益合計	16,210,165	120,618,995
営業費用		
受託者報酬	5,083,449	4,709,508
委託者報酬	58,460,676	54,160,340
その他費用	571,712	529,648
営業費用合計	64,115,837	59,399,496
営業利益又は営業損失（ ）	80,326,002	61,219,499
経常利益又は経常損失（ ）	80,326,002	61,219,499
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,326,002	61,219,499
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,931,461	2,710,669
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,638,913	72,490,590
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,427,828
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,427,828
剰余金減少額又は欠損金増加額	734,962	5,438
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	167,831	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	567,131	5,438
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,490,590	5,559,370

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	第8期
	自 平成20年1月25日 至 平成21年1月26日	自 平成21年1月27日 至 平成22年1月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、期末が休日のため、平成20年1月25日から平成21年1月26日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成21年1月27日から平成22年1月25日までとなっております。



## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

## 1 貸借対照表

区 分	第7期 平成21年1月26日現在 金額（円）	第8期 平成22年1月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	393,137,561	183,253,991
親投資信託受益証券	3,824,605,241	4,572,793,146
派生商品評価勘定	-	6,215,323
前払金	30,252,000	-
差入委託証拠金	49,290,000	4,800,000
流動資産合計	4,297,284,802	4,767,062,460
資産合計	4,297,284,802	4,767,062,460
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	35,945,824	-
前受金	-	7,136,000
未払受託者報酬	2,210,117	1,968,964
未払委託者報酬	25,416,751	22,643,527
その他未払費用	557,832	427,488
流動負債合計	64,130,524	32,175,979
負債合計	64,130,524	32,175,979
純資産の部		
元本等		
元本	7,136,461,584	6,312,872,656
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,903,307,306	1,577,986,175
（分配準備積立金）	911,628,540	733,261,273
元本等合計	4,233,154,278	4,734,886,481
純資産合計	4,233,154,278	4,734,886,481
負債純資産合計	4,297,284,802	4,767,062,460

## 2 損益及び剰余金計算書

区 分	第7期	第8期
	自 平成20年1月25日 至 平成21年1月26日 金額（円）	自 平成21年1月27日 至 平成22年1月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	596,676	226,261
有価証券売買等損益	2,563,102,681	1,058,737,905
派生商品取引等損益	53,242,861	54,671,448
営業収益合計	2,615,748,866	1,113,635,614
営業費用		
受託者報酬	4,960,059	3,801,267
委託者報酬	57,041,540	43,715,485
その他費用	557,832	427,488
営業費用合計	62,559,431	47,944,240
営業利益又は営業損失（ ）	2,678,308,297	1,065,691,374
経常利益又は経常損失（ ）	2,678,308,297	1,065,691,374
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,678,308,297	1,065,691,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	188,941,947	130,932,470
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	47,904,984	2,903,307,306
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,966,281	586,629,687
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	28,966,281	586,629,687
剰余金減少額又は欠損金増加額	490,812,221	196,067,460
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	490,812,221	196,067,460
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,903,307,306	1,577,986,175

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	第8期
	自 平成20年 1月25日 至 平成21年 1月26日	自 平成21年 1月27日 至 平成22年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及 び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、基準価額で評価して おります。	親投資信託受益証券  同左
2. デリバティブの評価基 準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価して おります。	同左
3. 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損 益約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損 益同左

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、期末が休日のため、平成20年1月25日から平成21年1月26日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成21年1月27日から平成22年1月25日までとなっております。
----------------------------	--	--

[次へ](#)

## 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年7月26日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	858,404,128	1,251,604,052
親投資信託受益証券	4,717,681,262	3,896,703,121
派生商品評価勘定	19,001,375	48,566,072
未収利息	4,812	6,240
差入委託証拠金	191,250,000	145,530,000
流動資産合計	5,786,341,577	5,342,409,485
資産合計	5,786,341,577	5,342,409,485
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	286,098	-
前受金	82,689,000	134,472,000
未払受託者報酬	2,390,214	2,168,643
未払委託者報酬	27,487,980	24,940,002
その他未払費用	268,814	243,884
流動負債合計	113,122,106	161,824,529
負債合計	113,122,106	161,824,529
純資産の部		
元本等		
元本	5,765,416,019	5,197,867,123
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	92,196,548	17,282,167
（分配準備積立金）	135,288	648,596
元本等合計	5,673,219,471	5,180,584,956
純資産合計	5,673,219,471	5,180,584,956
負債純資産合計	5,786,341,577	5,342,409,485

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	570,488	515,347
有価証券売買等損益	894,166,553	337,741,686
派生商品取引等損益	886,456,835	352,833,267
営業収益合計	8,280,206	15,606,928
営業費用		
受託者報酬	2,390,214	2,168,643
委託者報酬	27,487,980	24,940,002
その他費用	268,814	243,884
営業費用合計	30,147,008	27,352,529
営業利益又は営業損失（ ）	21,866,802	11,745,601
経常利益又は経常損失（ ）	21,866,802	11,745,601
中間純利益又は中間純損失（ ）	21,866,802	11,745,601
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	567,187	7,299
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	72,490,590	5,559,370
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,599,095	18,580
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,599,095	18,580
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,438	3,075
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	5,438	3,075
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	92,196,548	17,282,167

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日	自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 1月27日から平成21年 7月26日までとなっております。	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 1月26日から平成22年 7月25日までとなっております。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年7月26日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,840,147	189,646,155
親投資信託受益証券	4,685,248,268	4,395,015,049
派生商品評価勘定	-	428,825
未収利息	576	944
前払金	1,521,000	5,292,000
差入委託証拠金	3,375,000	6,300,000
流動資産合計	4,792,984,991	4,596,682,973
資産合計	4,792,984,991	4,596,682,973
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	423,998	2,074,880
未払受託者報酬	1,832,303	1,977,232
未払委託者報酬	21,071,958	22,738,746
その他未払費用	206,062	222,357
流動負債合計	23,534,321	27,013,215
負債合計	23,534,321	27,013,215
純資産の部		
元本等		
元本	6,620,783,756	6,701,434,908
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,851,333,086	2,131,765,150
（分配準備積立金）	802,883,732	731,065,589
元本等合計	4,769,450,670	4,569,669,758
純資産合計	4,769,450,670	4,569,669,758
負債純資産合計	4,792,984,991	4,596,682,973

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日 金 額（円）
営業収益		
受取利息	125,577	84,042
有価証券売買等損益	851,193,027	409,978,097
派生商品取引等損益	42,653,738	16,424,270
営業収益合計	893,972,342	426,318,325
営業費用		
受託者報酬	1,832,303	1,977,232
委託者報酬	21,071,958	22,738,746
その他費用	206,062	222,357
営業費用合計	23,110,323	24,938,335
営業利益又は営業損失（ ）	870,862,019	451,256,660
経常利益又は経常損失（ ）	870,862,019	451,256,660
中間純利益又は中間純損失（ ）	870,862,019	451,256,660
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	54,634,727	323,824
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,903,307,306	1,577,986,175
剰余金増加額又は欠損金減少額	350,199,843	4,777,906
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	350,199,843	4,777,906
剰余金減少額又は欠損金増加額	114,452,915	107,624,045
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	114,452,915	107,624,045
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,851,333,086	2,131,765,150

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日	自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 1月27日から平成21年 7月26日までとなっております。	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 1月26日から平成22年 7月25日までとなっております。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

##### 1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年1月27日から平成21年7月26日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年1月26日から平成22年7月25日まで）の中間財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。  
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

[次へ](#)



## 中間財務諸表

## 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年7月26日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	858,404,128	1,251,604,052
親投資信託受益証券	4,717,681,262	3,896,703,121
派生商品評価勘定	19,001,375	48,566,072
未収利息	4,812	6,240
差入委託証拠金	191,250,000	145,530,000
流動資産合計	5,786,341,577	5,342,409,485
資産合計	5,786,341,577	5,342,409,485
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	286,098	-
前受金	82,689,000	134,472,000
未払受託者報酬	2,390,214	2,168,643
未払委託者報酬	27,487,980	24,940,002
その他未払費用	268,814	243,884
流動負債合計	113,122,106	161,824,529
負債合計	113,122,106	161,824,529
純資産の部		
元本等		
元本	5,765,416,019	5,197,867,123
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	92,196,548	17,282,167
（分配準備積立金）	135,288	648,596
元本等合計	5,673,219,471	5,180,584,956
純資産合計	5,673,219,471	5,180,584,956
負債純資産合計	5,786,341,577	5,342,409,485

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日 金 額 ( 円 )	当中間計算期間 自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日 金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	570,488	515,347
有価証券売買等損益	894,166,553	337,741,686
派生商品取引等損益	886,456,835	352,833,267
営業収益合計	8,280,206	15,606,928
営業費用		
受託者報酬	2,390,214	2,168,643
委託者報酬	27,487,980	24,940,002
その他費用	268,814	243,884
営業費用合計	30,147,008	27,352,529
営業利益又は営業損失 ( )	21,866,802	11,745,601
経常利益又は経常損失 ( )	21,866,802	11,745,601
中間純利益又は中間純損失 ( )	21,866,802	11,745,601
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	567,187	7,299
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	72,490,590	5,559,370
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,599,095	18,580
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,599,095	18,580
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,438	3,075
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	5,438	3,075
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	92,196,548	17,282,167

[次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日	自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 1月27日から平成21年 7月26日までとなっております。	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 1月26日から平成22年 7月25日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 7月26日現在	平成22年 7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,894,403,941円	5,210,078,239円
期中追加設定元本額	251,882円	1,287,522円
期中一部解約元本額	129,239,804円	13,498,638円
2. 受益権の総数	5,765,416,019口	5,197,867,123口
3. 元本の欠損	92,196,548円	17,282,167円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間(自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日)

該当事項はありません。

当中間計算期間(自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	前中間計算期間末 平成21年7月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	4,718,365,277	-	4,699,650,000	18,715,277
合計		-	-	4,699,650,000	18,715,277

区分	種類	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	3,940,916,072	-	3,892,350,000	48,566,072
合計		-	-	3,892,350,000	48,566,072

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年7月26日現在	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在
1口当たり純資産額 0.9840円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,840円)」	1口当たり純資産額 0.9967円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,967円)」

[前へ](#) [次へ](#)

## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

## （１）中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年7月26日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,840,147	189,646,155
親投資信託受益証券	4,685,248,268	4,395,015,049
派生商品評価勘定	-	428,825
未収利息	576	944
前払金	1,521,000	5,292,000
差入委託証拠金	3,375,000	6,300,000
流動資産合計	4,792,984,991	4,596,682,973
資産合計	4,792,984,991	4,596,682,973
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	423,998	2,074,880
未払受託者報酬	1,832,303	1,977,232
未払委託者報酬	21,071,958	22,738,746
その他未払費用	206,062	222,357
流動負債合計	23,534,321	27,013,215
負債合計	23,534,321	27,013,215
純資産の部		
元本等		
元本	6,620,783,756	6,701,434,908
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,851,333,086	2,131,765,150
（分配準備積立金）	802,883,732	731,065,589
元本等合計	4,769,450,670	4,569,669,758
純資産合計	4,769,450,670	4,569,669,758
負債純資産合計	4,792,984,991	4,596,682,973

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日 金 額(円)	当中間計算期間 自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日 金 額(円)
営業収益		
受取利息	125,577	84,042
有価証券売買等損益	851,193,027	409,978,097
派生商品取引等損益	42,653,738	16,424,270
営業収益合計	893,972,342	426,318,325
営業費用		
受託者報酬	1,832,303	1,977,232
委託者報酬	21,071,958	22,738,746
その他費用	206,062	222,357
営業費用合計	23,110,323	24,938,335
営業利益又は営業損失( )	870,862,019	451,256,660
経常利益又は経常損失( )	870,862,019	451,256,660
中間純利益又は中間純損失( )	870,862,019	451,256,660
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	54,634,727	323,824
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,903,307,306	1,577,986,175
剰余金増加額又は欠損金減少額	350,199,843	4,777,906
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	350,199,843	4,777,906
剰余金減少額又は欠損金増加額	114,452,915	107,624,045
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	114,452,915	107,624,045
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,851,333,086	2,131,765,150

[前へ](#) [次へ](#)

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日	自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 1月27日から平成21年 7月26日までとなっております。	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 1月26日から平成22年 7月25日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 7月26日現在	平成22年 7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	7,136,461,584円	6,312,872,656円
期中追加設定元本額	343,788,130円	407,624,045円
期中一部解約元本額	859,465,958円	19,061,793円
2. 受益権の総数	6,620,783,756口	6,701,434,908口
3. 元本の欠損	1,851,333,086円	2,131,765,150円

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

## (株式関連)

区分	種類	前中間計算期間末 平成21年 7月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)



市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	83,358,998	-	82,935,000	423,998
	合計	-	-	82,935,000	423,998

区分	種類	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	170,146,055	-	168,500,000	1,646,055
合計		-	-	168,500,000	1,646,055

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年7月26日現在	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在
1口当たり純資産額 0.7204円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,204円)」	1口当たり純資産額 0.6819円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,819円)」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 中間財務諸表

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

## ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年7月26日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	365,446,581	140,568,316
株式	11,439,429,740	11,548,559,940
派生商品評価勘定	6,017,975	-
未収入金	327,860,379	169,283,976
未収配当金	7,357,600	5,810,400
未収利息	2,048	700
前払金	123,000	3,684,000
差入委託証拠金	14,625,000	3,780,000
流動資産合計	12,160,862,323	11,871,687,332
資産合計	12,160,862,323	11,871,687,332
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,517,496	1,120,537
未払金	344,012,319	234,398,947
未払解約金	2,500,000	-
流動負債合計	348,029,815	235,519,484
負債合計	348,029,815	235,519,484
純資産の部		
元本等		
元本	8,747,359,215	9,004,386,788
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,065,473,293	2,631,781,060

元本等合計	11,812,832,508	11,636,167,848
純資産合計	11,812,832,508	11,636,167,848
負債純資産合計	12,160,862,323	11,871,687,332

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 1月27日 至 平成21年 7月26日	自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 同左  同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左  (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 1月27日から平成21年 7月26日までとなっております。	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成22年 1月26日から平成22年 7月25日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 7月26日現在	平成22年 7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	8,249,159,472円	8,475,469,644円
期中追加設定元本額	1,218,782,120円	919,482,564円
期中一部解約元本額	720,582,377円	390,565,420円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	3,493,543,589円	3,015,323,935円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	3,469,526,265円	3,400,924,746円
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	773,411,530円	679,386,684円
大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	814,955,636円	1,850,620,950円
大和住銀F o F用ジャパン・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）	195,922,195円	58,130,473円
合計	8,747,359,215円	9,004,386,788円
2. 受益権の総数	8,747,359,215口	9,004,386,788口

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	前中間計算期間末 平成21年7月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	345,669,521	-	350,170,000	4,500,479
合計		-	-	350,170,000	4,500,479

区分	種類	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	76,945,537	-	75,825,000	1,120,537
合計		-	-	75,825,000	1,120,537

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年7月26日現在	当中間計算期間末 平成22年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.3504円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,504円)」	1口当たり純資産額 1.2923円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,923円)」

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

### 純資産額計算書

（平成22年 8月末現在）

#### 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

資産総額	5,283,588,078 円
負債総額	121,172,831 円
純資産総額（ - ）	5,162,415,247 円
発行済数量	5,196,483,331 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9934 円

#### 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

資産総額	4,336,486,367 円
負債総額	11,707,558 円
純資産総額（ - ）	4,324,778,809 円
発行済数量	6,700,834,908 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6454 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

（平成22年 8月末現在）

#### 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

資産総額	11,700,048,919 円
負債総額	343,540,243 円
純資産総額（ - ）	11,356,508,676 円
発行済数量	9,274,827,476 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.2244 円

[前へ](#)

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成14年1月25日～平成15年1月24日）	10,451,342,819	6,401,788,466
第2期（平成15年1月25日～平成16年1月26日）	2,403,389,398	3,530,221,588
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	5,554,137,165	2,537,032,283
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	1,602,173,685	1,292,192,254
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	2,373,617,889	1,729,727,416
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	481,071,194	1,320,227,937
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	306,139,777	466,278,042
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	251,882	684,577,584
第9期中（平成22年1月26日～平成22年7月25日）	1,287,522	13,498,638

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成14年1月25日～平成15年1月24日）	4,251,320,257	1,552,113,561
第2期（平成15年1月25日～平成16年1月26日）	3,207,030,452	2,435,244,202
第3期（平成16年1月27日～平成17年1月24日）	3,141,536,070	1,315,192,413
第4期（平成17年1月25日～平成18年1月24日）	2,115,748,620	1,450,398,201
第5期（平成18年1月25日～平成19年1月24日）	1,572,458,219	1,529,284,867
第6期（平成19年1月25日～平成20年1月24日）	750,278,764	754,129,960
第7期（平成20年1月25日～平成21年1月26日）	2,301,462,252	1,167,009,846
第8期（平成21年1月27日～平成22年1月25日）	625,781,008	1,449,369,936
第9期中（平成22年1月26日～平成22年7月25日）	407,624,045	19,061,793

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。



#### 第四部【特別情報】

##### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成22年8月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

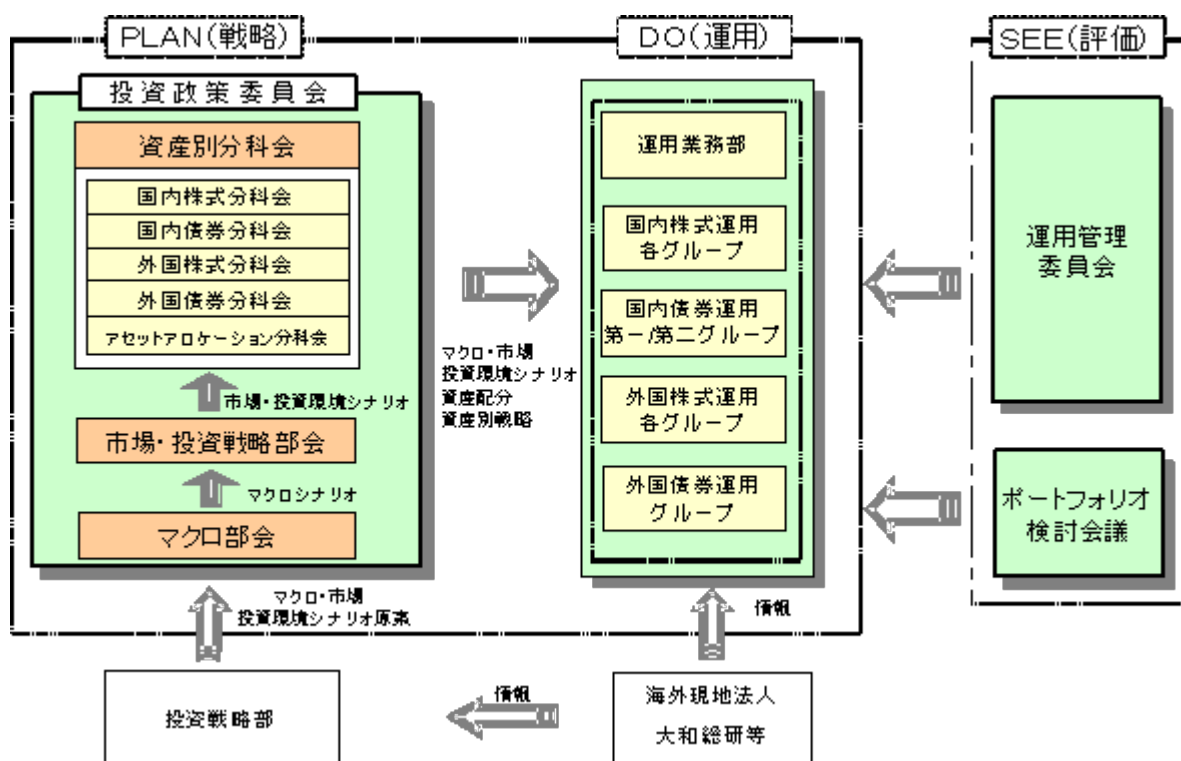
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

##### < 投信運用の意思決定プロセス >



## 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年8月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、135本であり、その純資産総額は、約2,327,123百万円です（なお、親投資信託46本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	16,645百万円
追加型株式投資信託	131	2,305,591百万円
追加型公社債投資信託	1	4,885百万円
合計	135	2,327,123百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および第38期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表についての監査を、あずさ監査法人により受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

		第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		8,926,038	10,732,367
前払費用		164,321	158,204
未収還付法人税等		304,359	-
未収収益		2,200,246	3,018,894
繰延税金資産		302,927	401,279
その他		96,171	3
流動資産計		11,994,065	14,310,748
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	397,192	330,961
器具備品	1	98,818	66,930
土地		710	710
建設仮勘定		3,911	-
有形固定資産計		500,632	398,601
無形固定資産			
ソフトウェア		445,887	561,554
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		458,593	574,261
投資その他の資産			
投資有価証券		3,812,850	4,474,278
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		9,100	5,277
長期差入保証金		742,547	743,958
出資金		161,517	161,517
繰延税金資産		557,369	536,417
その他		1,323	916
貸倒引当金		70,350	73,350
投資その他の資産計		6,384,132	7,018,789
固定資産計		7,343,357	7,991,652

資産合計

19,337,423

22,302,401

(単位：千

円)

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	73,433	183,571
未払費用	1,102,827	1,657,874
未払法人税等	-	915,515
前受収益	8,983	2,895
賞与引当金	604,600	715,800
役員賞与引当金	48,800	58,000
その他	18,721	18,976
流動負債計	1,857,365	3,552,633
固定負債		
退職給付引当金	751,197	835,692
役員退職慰労引当金	133,802	173,442
固定負債計	885,000	1,009,135
負債合計	2,742,365	4,561,769

(単位：千

円)

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	13,220,524	14,232,788
利益剰余金合計	14,664,255	15,676,519
株主資本合計	16,820,524	17,832,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,466	92,156
評価・換算差額等合計	225,466	92,156
純資産合計	16,595,057	17,740,631
負債純資産合計	19,337,423	22,302,401

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	第37期	第38期
	( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
営業収益		
運用受託報酬	4,061,953	3,603,017
委託者報酬	15,381,937	16,956,717
その他営業収益	23,815	24,464
営業収益計	19,467,706	20,584,199
営業費用		
支払手数料	7,587,789	8,348,565
広告宣伝費	139,283	164,821
公告費	1,590	-
調査費		
調査費	1,208,212	1,113,852
委託調査費	1,691,482	1,923,670
委託計算費	112,690	118,521
営業雑経費		
通信費	27,023	29,464
印刷費	288,628	325,398
協会費	21,841	16,722
諸会費	8,534	6,036
その他	4,503	34,513
営業費用計	11,091,578	12,081,565
一般管理費		
給料		
役員報酬	205,830	205,410
給料・手当	2,704,289	2,717,562
賞与	40,459	40,152
退職金	5,076	4,038
福利厚生費	457,355	478,341
交際費	11,634	14,440
旅費交通費	144,711	129,350
租税公課	57,374	59,772



不動産賃借料	838,846	848,510
退職給付費用	171,337	190,115
固定資産減価償却費	168,629	119,125
賞与引当金繰入額	604,600	715,800
役員退職慰労引当金繰入額	39,220	39,640
役員賞与引当金繰入額	48,800	58,000
諸経費	282,477	233,998
一般管理費計	5,780,642	5,854,257
営業利益	2,595,485	2,648,375
営業外収益		
受取配当金	354,591	502,114
受取利息	22,205	14,130
投資有価証券売却益	2,288	-
為替差益	9,761	-
その他	4,989	32,982
営業外収益計	393,834	549,227
営業外費用		
投資有価証券売却損	677	-
為替差損	-	8,094
その他	4,113	66
営業外費用計	4,790	8,160
経常利益	2,984,529	3,189,442
特別利益		
賞与引当金戻入益	100,063	-
特別利益計	100,063	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	5,000
その他	221	169
特別損失計	221	5,169
税引前当期純利益	3,084,371	3,184,273
法人税、住民税及び事業税	966,000	1,378,026

法人税等調整額	164,798	168,517
法人税等合計	1,130,798	1,209,509
当期純利益	1,953,572	1,974,764

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	第37期	第38期
	( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,806,951	13,220,524

当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	13,220,524	14,232,788
利益剰余金合計		
前期末残高	14,250,683	14,664,255
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	14,664,255	15,676,519
株主資本合計		
前期末残高	16,406,951	16,820,524
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	16,820,524	17,832,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,620	225,466
当期変動額		
株主資本以外の項目	184,845	133,310
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	184,845	133,310
当期末残高	225,466	92,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,620	225,466
当期変動額		
株主資本以外の項目	184,845	133,310
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	184,845	133,310
当期末残高	225,466	92,156

純資産合計		
前期末残高	16,366,330	16,595,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	184,845	133,310
当期変動額合計	228,726	1,145,574
当期末残高	16,595,057	17,740,631

[前△](#) [次△](#)

## 重要な会計方針

	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用してしま す。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度の 負 担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来 の支給見込額のうち当事業年度の負担 額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度のみ助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中に含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円であります。</p> <p>(4) 前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円であります。</p>	-

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 132,619千円</p> <p>器具備品 184,596千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 31,092千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 207,904千円</p> <p>器具備品 228,436千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 27,211千円</p>



## （損益計算書関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

## （株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				

普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月28日開催の第38回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (リース取引関係)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,823	1,045	3,778	器具備品	4,823	2,009	2,813
合計	4,823	1,045	3,778	合計	4,823	2,009	2,813
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 926千円 1年超 2,934千円 合計 3,861千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 966千円 1年超 1,968千円 合計 2,934千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 181千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 143千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,104千円 1年超 1,609千円 合計 3,714千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,609千円 1年超 - 千円 合計 1,609千円			

## (金融商品関係)

第38期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時

価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、主たる事業である投資運用業等より発生する運用報酬、委託者報酬が大半を占めております。これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券はその大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払費用は投資信託の販売に係る支払手数料と運用に係る再委託手数料であります。

未払費用の大半を占める支払手数料は、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	10,732,367	10,732,367	-
(2) 未収収益	3,014,380	3,014,380	-
(3) 投資有価証券			-
その他有価証券	4,182,854	4,182,854	-
資産計	17,929,602	17,929,602	-
(1) 未払費用	1,472,849	1,472,849	-
負債計	1,472,849	1,472,849	-

(\*1) 未収収益のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（\*2）未払費用のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

（1）現金・預金、並びに（2）未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

（1）未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
（1）其他有価証券	
非上場株式	291,423
（2）子会社株式	
非上場株式	1,169,774
（3）長期差入保証金	743,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）其他有価証券の非上場株式については2、（3）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日以後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金・預金	10,732,367
未収収益	3,014,380
合計	13,746,747

（有価証券関係）

第37期（平成21年3月31日現在）

1. 其他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	-	-	-

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,901,000	3,521,426	379,573
	小計	3,901,000	3,521,426	379,573
合計		3,901,000	3,521,426	379,573

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
77,769	2,288	677

## 3. 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

## (2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	291,423
合計	291,423

## 第38期（平成22年3月31日現在）

## 1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,273,000	1,285,821	12,821
	小計	1,273,000	1,285,821	12,821
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,065,000	2,897,033	167,967
	小計	3,065,000	2,897,033	167,967
合計		4,338,000	4,182,854	155,145

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

## （デリバティブ取引関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## （退職給付関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 751,197千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,898千円 確定拠出年金掛金 42,439千円 合計 171,337千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 835,692千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 144,118千円 確定拠出年金掛金 45,997千円 合計 190,115千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## （税効果会計関係）

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	14,717	賞与引当金	245,467	社会保険料	22,200	未払事業所税	5,229	その他	15,313	(繰延税金資産の小計)	302,927	繰延税金資産の純額	302,927	固定資産		退職給付引当金	304,986	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	54,323	その他有価証券評価差額金	154,106	その他	43,952	(繰延税金資産の小計)	635,260	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	557,369	繰延税金資産の純額	557,369	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290,614</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,209</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,404</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,291</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">38,408</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,417</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	67,959	賞与引当金	290,614	社会保険料	28,209	未払事業所税	5,090	その他	9,404	(繰延税金資産の小計)	401,279	繰延税金資産の純額	401,279	固定資産		退職給付引当金	339,291	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	38,408	役員退職慰労引当金	70,417	その他有価証券評価差額金	62,988	その他	64,125	(繰延税金資産の小計)	615,932	評価性引当額	79,514	(繰延税金資産の合計)	536,417	繰延税金資産の純額	536,417
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	14,717																																																																												
賞与引当金	245,467																																																																												
社会保険料	22,200																																																																												
未払事業所税	5,229																																																																												
その他	15,313																																																																												
(繰延税金資産の小計)	302,927																																																																												
繰延税金資産の純額	302,927																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	304,986																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	54,323																																																																												
その他有価証券評価差額金	154,106																																																																												
その他	43,952																																																																												
(繰延税金資産の小計)	635,260																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	557,369																																																																												
繰延税金資産の純額	557,369																																																																												
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	67,959																																																																												
賞与引当金	290,614																																																																												
社会保険料	28,209																																																																												
未払事業所税	5,090																																																																												
その他	9,404																																																																												
(繰延税金資産の小計)	401,279																																																																												
繰延税金資産の純額	401,279																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	339,291																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	38,408																																																																												
役員退職慰労引当金	70,417																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,988																																																																												
その他	64,125																																																																												
(繰延税金資産の小計)	615,932																																																																												
評価性引当額	79,514																																																																												
(繰延税金資産の合計)	536,417																																																																												
繰延税金資産の純額	536,417																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税所得</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	過年度法人税等	0.6	特定外国子会社等課税所得	1.6	外国税額控除	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	過年度法人税等	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
過年度法人税等	0.6																																																																												
特定外国子会社等課税所得	1.6																																																																												
外国税額控除	1.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																																												
過年度法人税等	0.9																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																												



(関連当事者との取引)

第37期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,078,153	未払費用	242,242
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,549,060	未払費用	193,011

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,590,851	未払費用	385,057

その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,710	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,955,228	未払費用	259,188
--------------	------------	---------	--------	-----	---	---	-------------------	------------------------	-----------	------	---------

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

## （1株当たり情報）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 4,310円40銭 1株当たり当期純利益 507円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,607円96銭 1株当たり当期純利益 512円93銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,953,572	1,974,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,953,572	1,974,764
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

## （重要な後発事象）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（平成21年9月末日現在）

（以下略）

## (2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社 <sup>(注)</sup>	255,700	

(注)大和証券キャピタル・マーケット株式会社の資本金の額は、平成22年1月1日現在です。

## 2 関係業務の概要

（以下略）

<訂正後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（平成22年3月末現在）

（以下略）

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	255,700	

2 関係業務の概要

（以下略）

以上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）の平成22年1月26日から平成22年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）の平成22年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月26日から平成22年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ジャパン・スペシャルマーケット・コース（ヘッジなし）の平成22年1月26日から平成22年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ジャパン・スペシャルマーケット・コース（ヘッジなし）の平成22年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月26日から平成22年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ジャパン・スペシャル・ニュートラル・コース（ヘッジあり）の平成21年1月27日から平成21年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ジャパン・スペシャル・ニュートラル・コース（ヘッジあり）の平成21年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月27日から平成21年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ジャパン・スペシャルマーケット・コース（ヘッジなし）の平成21年1月27日から平成21年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ジャパン・スペシャルマーケット・コース（ヘッジなし）の平成21年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月27日から平成21年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)